

茨城県PTA基金

教育振興助成金活用

事例報告書



教育振興助成金活用事例報告書の 発刊にあたって

茨城県PTA基金管理機構は、茨城県PTA安全互助会の見舞金準備金からの拠出金をもとに、児童生徒の厚生援助及び茨城県PTAの安全な活動並びにPTA活動の活性化を図ることにより、教育の振興に寄与することを目的として平成22年6月1日に設立されました。

平成22年7月1日より厚生援助金及び教育振興助成金の受け付けを開始し、6年あまりが経過しました。保護者のご不幸に際し交付された厚生援助金は755件、約3,000万円、また茨城県内のPTA活動を支援するための教育振興助成金については、165件、約5,100万円、さらに学校や児童生徒の家庭が災害に遭うなど、災害救助法の適用を受けた地域のPTAには、約5,800万円の緊急援助金が交付されました。

しかし、設立当初に拠出を受けた基金も残りわずかとなったため、昨年度末（平成27年度）をもって事業を終了いたしました。

事業終了にあたり、本機構の事業活動実績、特に教育振興助成金を活用した事例を報告することは、これからの茨城県内小中学校等のPTA活動にとって有意義なものとなるとの思いから、ここに「茨城県PTA基金 教育振興助成金活用事例報告書」を作成しました。

本報告書に掲載された事例はごく一部ですが、ここから多くの教訓を学ぶことができると思います。親子で参加することで共有できる体験ができたこと、地域や学校の先輩を招へいした講演（公演）事業を通じて地域とのかかわりを強くできたこと、夢や希望を親子で共有し、子どもを応援する親のあり方を学んだ講演会、自分を輝かせる方法を学び、参加した人が元気になった講演会、地域の施設として学校を活用したコンサートでは、地域の人々が学校に愛着を寄せる土壌が培われていることが分かりました。

また、学校だけで行われていた行事が、地域の人々を巻き込むことでPTA活動が広がりを見せた事例や、学校の伝統や資源がPTA活動や生徒の学校生活に活力をもたらし、PTAと地域の連携も深めた事例、教育環境をPTAや児童が共に整備したことで、子どもたちの憩いの場が誕生した事例、「地球のステージ」の公演を通じて、子どもたちが災害援助に取り組んだほか、地域が学校支援を行う仕組みを作った事例、職業フォーラムを通じて児童の将来の夢を広げて、親子の絆を深めている事例、避難所疑似体験を通じて防災意識を高めている事例などが掲載されています。ぜひ、今後のPTA活動の参考にさせていただけたら幸いです。

最後に、私は、平成12年度から茨P連の理事として参加し、17年間県内のPTA活動に関わってきました。この間、学校週5日制の完全実施、総合的な学習の時間の実施、学校サポーターの導入事例の報告などの教育問題を担当しました。また、インターネット社会の中で生じた「ネット社会における子どもの安全のあり方」、保険業法改正を受けての茨城県PTA安全互助会の組織改編、そしてPTA基金の設立と運営などに関わってきました。また、単位PTAでの活動時代には、生徒の自殺問題に直面し“気づいた者の責任”を痛感したことを思い出します。

“今必要だなと思ったこと”に真摯に取り組んできたつもりですが、その中で私自身が“気づかされた”ことも多かったように思います。

PTA活動とはそうしたものではないか。“自ら学び、伝え、さらに学ぶことになる”、ボランティアがそうであるように。

県内で、子ども、学校、地域にかかわる人たちが元気に活動している姿を知っていただけたら、きっと皆さんのPTA活動に新しい芽が・・・と確信します。



茨城県PTA基金管理機構
代表理事 佐藤 雅義

発刊に寄せて

この度、「茨城県PTA基金管理機構」の終了にあたり、今までご協力をいただきました関係各位、諸先輩方に感謝を申し上げますと共に、茨城県内PTA会員の皆様に報告が出来ることを心より嬉しく思っています。

私は、会長になり1年であり、副会長になってからでも2年しか経過していませんので基金の内容について、過去の事を含めてほとんど不勉強であります。事業内容の中でも教育振興助成金については、多くのPTAが申請をし、活用いただいたことは、PTA活動の発展に大きく寄与できたのではないかと考えています。各単位PTAは予算規模も小さく、今まで多額の予算のかかる事業は企画すらできないものが多かったと思いますが、教育振興助成金の制度を利用し、たくさんの方が事業が展開され、今もなお引き続き工夫を重ねながら継続している事業も多数あります。報告書の中でご紹介しておりますのでご覧いただきたいと思います。

PTAを取り巻く環境は、常に変化し続けています。共働き世帯の増加、親と同居している世帯の減少、PTAに参加したくても参加できない方が増えている現状で、単位PTAの運営もご苦労が多いと思います。基金を利用し事業を開催された皆様には、事業を通して出来た会員相互の連携や地域との連携を活用しながら、次の目標に向かって活動を継続していただきたいと思います。

また、この報告書の中で、茨城県やその他の団体で行っている助成制度をご案内いたしておりますので、ご検討いただき、活用できるようであれば幸いです。

結びに、PTAは子どもたちの幸せのために組織された団体であり、併せて保護者と先生方の相互の理解と協力の中で成り立つ組織だと思っています。PTA会員が自分たちの活動できる時間を作り、運営しています。PTA会員の皆様の創意・工夫の中でさらに素晴らしい活動が出来ることをご祈念しています。



茨城県PTA連絡協議会
会長 佐藤 秀行

発刊に寄せて

平成22年にあまたの紆余曲折を経て茨城県PTA基金管理機構(以下、基金)が設立されてから、東日本大震災という未曾有の災害を乗り越え今日に至るまで、当初の想定になかった役割をも果たして今、解散の時を迎えるにあたり、改めて設立当時に思いを馳せております。

旧茨城県PTA安全互助会そして平成27年度から一般社団法人として業務を開始した茨城県PTA安全互助会(以下、茨P安)ですが、ここに至るまでには様々な課題を乗り越える必要がありました。その過程で浮かび上がってきたアイディアのひとつとして基金の設立があったのです。

そもそも基金がどのような経緯で設立され、ここで解散するのかについては解説があると思いますが、平成17年に保険業法の改正があり、茨P安もその適用の対象となってから、茨城県PTA連絡協議会共々、その後の有り様を巡って議論を重ねたものです。日本PTA全国協議会(以下、日P)でも国会への陳情など、各協議会(日Pを構成している都道府県、政令指定都市P連)において、互助会の事業が継続できるよう様々な取組みがなされましたが、PTA・青少年教育団体共済法の成立までには長い年月を必要としました。途中廃案となった時は、ずいぶんと残念な思いをしたことが思い出されます。

結果として茨P安は任意団体として、当時見舞金とみなされる上限額10万円を給付する事業を継続しながら、法律が成案となるのを待つことにしたのですが、多額の給付に備え(当時は死亡時500万円)準備金を積み上げていたことから、茨P安の運営に当座必要と思われる金額以上の資金は別組織を設立、移管し、先人の思いを汲んでPTA活動の活性化と茨P安の給付に上乗せして援助金を交付することになりました。それが基金ということになります。設立時の思いを受けて、今回の報告書にあるような事業が各PTAにおいて展開されたことは大変喜ばしいことで、資金的な支援は継続できなくなりましたが、ここにある活動を参考に今後のPTA活動が活性化することを願ってやみません。



一般社団法人
茨城県PTA安全互助会
理事長 石井 美知夫

目 次

教育振興助成金活用事例報告書の発刊にあたって			
	茨城県P T A基金管理機構	代表理事	佐藤 雅義…………… 1
発刊に寄せて	茨城県P T A連絡協議会	会 長	佐藤 秀行…………… 2
発刊に寄せて	一般社団法人 茨城県P T A安全互助会	理 事 長	石井 美知夫 …… 3
茨城県P T A基金管理機構のあゆみ			…………… 6
実践事例			
わかすぎ学園P T A連絡協議会			
わかすぎ学園四中学区P T A連絡協議会講演会			…………… 10
水戸市立第四中学校区小中連携P T A			
四中学区1中3小連携P T A事業			…………… 12
常陸太田市立南中学校P T A（現金砂郷中学校P T A）			
常陸太田市立南中学校教育講演会			…………… 14
日立市立久慈小学校P T A			
大嶋啓介講演会			…………… 16
潮来市立潮来第一中学校P T A			
潮来第一中学校アトリウムコンサート			…………… 18
鉾田市立旭南小学校P T A			
「南っ子祭り」親子観劇会			…………… 20
土浦市立都和中学校P T A			
都和中P T A「誇りと伝統の再生プロジェクト」			…………… 22
土浦市立乙戸小学校P T A			
乙戸小学校花いっぱい&裏庭再生プロジェクト			…………… 24
古河市立古河第三小学校P T A			
地球のステージ			…………… 26



桜川市立真壁小学校PTA	
真壁小学校職業フォーラム	28
筑西市立中小学校PTA	
避難所模擬体験宿泊学習	30
桜川市立岩瀬小学校PTA	
PTA親子音楽鑑賞会（ハートフルコンサート）	32
事例アルバム	34
教育振興助成金によるPTA事業についてのアンケート 集計結果	50
教育振興助成金交付団体一覧	
音楽教育関係	60
自然科学教育関係	64
情操教育関係	66
防災安全教育関係	72
その他	74
PTA活動等への助成制度の紹介	76
茨城県PTA基金管理機構の事業実績（平成22年度～28年度）	78
歴代役員一覧	79
あとがき	80

茨城県PTA基金管理機構のあゆみ

1 機構の設立

茨城県PTA基金管理機構は、茨P安からの移管を原資として平成22年に創設された「茨城県PTA基金」を管理・運用する組織として設立されました。設立までの経緯については下表のとおりです。長年にわたり、PTA活動の安全とPTA会長の主催者責任をサポートしてきた茨P安の見舞金準備金は、茨P安の負担金徴収を停止した平成18年度から同21年度までの4年間、見舞金給付の財源となりました。

そして、負担金徴収再開後における見舞金準備金の活用の制度設計を検討する中で、児童生徒の厚生援助と教育振興を目的とした基金の創設に結実しました。

「茨城県PTA基金管理機構設立までの経緯」

経緯	概要	備考
平成17年度	保険業法改正	P安も法適用
平成18年度	茨P安負担金（1世帯250円）徴収停止。 見舞金準備金を財源とした見舞金給付を継続。	茨P安に「組織検討委員会」設置
平成19年度	部位・症状別見舞金給付制度を開始。 新茨P安のグランドデザイン設計（社会通念上の見舞金制度としての再構築を提言）	組織検討委員会継続
平成20年度	新茨P安の詳細設計（負担金：120円、限度額10万円など）・見舞金準備金について、別組織を設けて活用することを決議（H21.3.18茨P安臨時総会）	組織検討委員会継続
平成21年度	見舞金準備金の活用方法に関する制度設計 ①名称：茨城県PTA基金管理機構 ②茨城県PTA厚生援助金 ③茨城県PTA教育振興助成金	組織検討委員会 ⇒基金管理機構準備委員会
平成22年度	茨P安総会・負担金徴収の再開、見舞金準備金の移管を行うことを決議 <茨城県PTA基金管理機構設立> （平成22年6月1日）	

P安：PTA安全互助会のこと。PTA活動中に、会員等がケガ・病気・死亡等に至ったときに、見舞金等を給付するための互助団体（任意団体）として全国の各県PTAで設立されていたが、P安が負担金を集めて見舞金を給付する行為は、「保険業法に該当する」と判断された。

P安が保険業法を適用されると保険業の資格を有した専従職員の採用をするなどが求められ、経常的経費の負担が大幅に増加し、見舞金に支出できる財源が激減すると見込まれた。

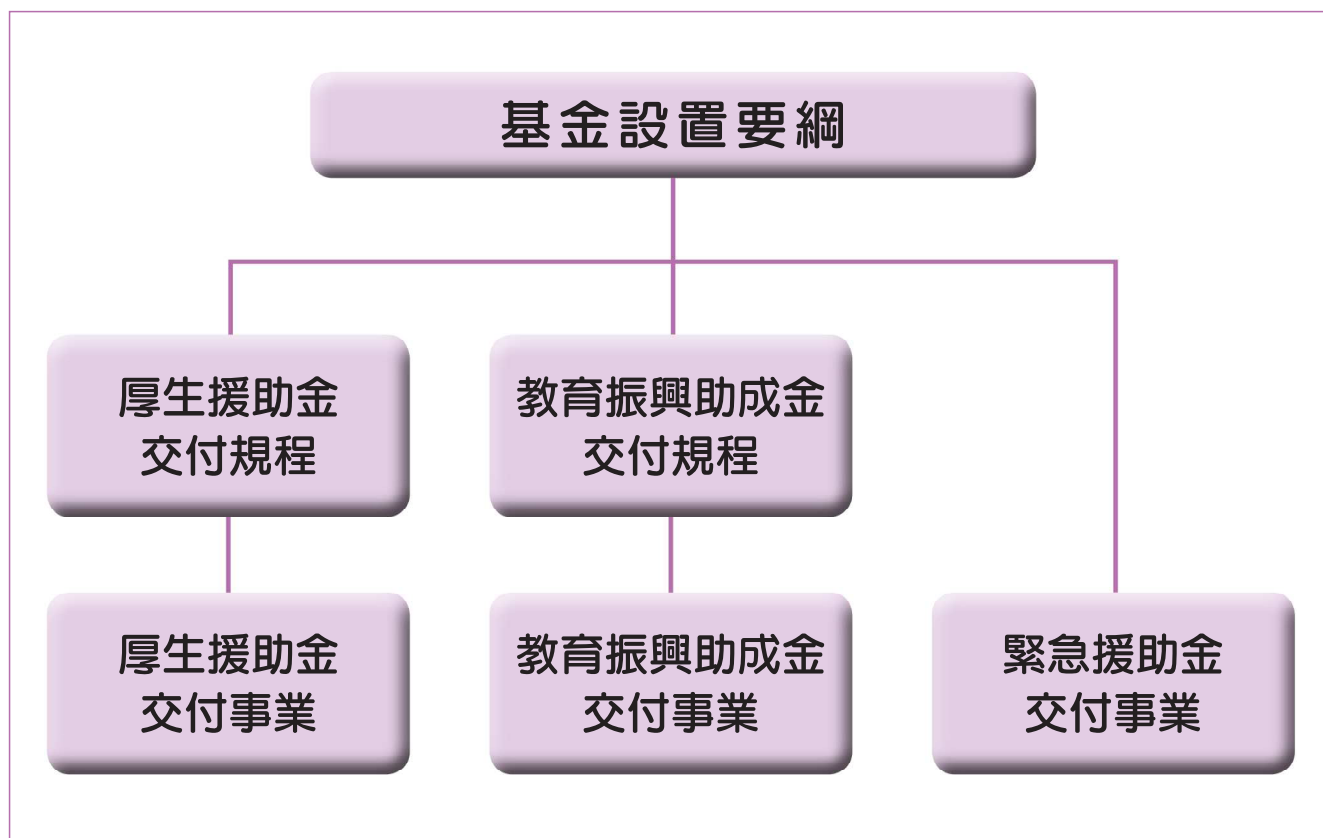
茨P安：茨城県PTA安全互助会の略称

茨P連：茨城県PTA連絡協議会の略称

2 基金の仕組み

平成22年の基金の設立当初は、厚生援助金と教育振興助成金の交付を2本柱としていましたが、平成23年3月11日にマグニチュード9.0という巨大地震（東北地方太平洋沖地震）が発生し、県内各地の学校施設も大きな被害を受けるとともに、原発事故による風評被害は県内全域に及びました。茨城県PTAには全国から支援が寄せられ、基金管理機構でも、すべての単位PTAを対象とした緊急援助金の交付を決定しました。

その後、緊急援助金は、自然災害等により学校や児童生徒の家庭が被災し、災害救助法が適用された場合に交付することとして、平成25年5月のつくば市などでの竜巻被害、そして平成27年9月の関東東北豪雨による常総市などの浸水被害の際にも交付しました。



こうして、茨城県PTA基金管理機構の事業は3本柱となりました。

3 教育振興助成金の役割と効果

教育振興助成金は、PTAの新規事業であること、または従来活動を拡充する事業であることを条件に、単位PTA（合同を含む）・市町村P連・地区P連・県P連のほか、おやじの会や国公立幼P連事業、特別支援学校PTA連合会などにも交付してきており、有効に活用されてきました。

■対象となった事業例

- ・トイレの神様プロジェクト
- ・家庭の日講演会、パネルディスカッション
- ・オペラ鑑賞と体験、芸術鑑賞会
- ・親子での季節行事、親子コンサート、親子音楽鑑賞会、大洗高校マーチングバンドとのコラボ
- ・PTA農園の開設・運営
- ・職業フォーラム
- ・JAXA 職員による講演会、科学実験教室
- ・地球のステージ、命の授業
- ・防災マップづくり、災害体験
- ・交通安全教室 等

■教育振興助成金の効果

教育振興助成金は、PTA会員数の規模に関わらず活用できる制度として運用してきたことから、会員数の少ない小規模校においても大いに活用していただきました。

また、例年同様のPTA活動の延長ではなく、新規事業や拡充事業を助成対象としてきたことから、小・中連携の事業を開始するきっかけとなったほか、地域の人に参加を呼びかけるなど、地域と連携が強化されるという効果がありました。中には、地域団体からの援助を継続的に得られる仕組みをつくることができた例もありました。

アンケート結果では、今回の取り組みを毎年継続して実施することは資金的に難しい（財源不足）というPTAも多くみられましたが、学校行事や地域団体との連携、行政からの補助金の活用、数年かけて財源を確保するなど、単年度でなく計画的な取り組みを開始しているPTAも見られました。